

## ● 用語解説

頁	用語	解説
1	包摂的な社会	人々と社会の関係性において不利な立場に置かれている個人やグループが存在する社会で、すべての人が潜在的に有する能力をフルに発現できる社会のこと。社会的排除の反対。
1	NPO	「Non Profit Organization」 又は「Not-for-Profit Organaization」の略で、広義では非営利団体のこと。
1	人生100年時代	ロンドン・ビジネススクール教授のリンダ・グラットンとアンドリュー・スコットが『LIFE SHIFT (ライフシフト) 100年時代の人生戦略』(東洋経済新報社)で提唱した言葉。世界で長寿化が急激に進み、先進国では2007年生まれの2人に1人が100歳を超えて生きる「人生100年時代」が到来すると予測し、これまでとは異なる新しい人生設計の必要性を説いている。
2	少子化	出生数が減少すること、出生率の水準が特に人口置換水準以下にまで低下すること、子どもの割合が低下すること、子供の数が減少することを指す。
2	グローバル化	世界的規模に広がること。政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること。
2	コミュニティ	同じ地域に居住して利害を共にし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている人々の集まりのこと。
2	第4次産業革命	ロボット工学、人工知能(AI)、ブロックチェーン、ナノテクノロジー、量子コンピュータ、生物工学、モノのインターネット(IoT)、3Dプリンター、自動運転車など多岐にわたる分野における新興の技術革新が特徴である。
2	出生率	人口学において、一定人口に対するその年の出生数を指し、これは普通出生率または粗出生率という。15歳から49歳までの年齢別出生率を合計したものを合計特殊出生率(合計出生率)といい、1人の女性が一生の間に何人の子を産むのかを表す。2018年の日本の合計特殊出生率は1.42である。
2	サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのことを言う。日本語では、「供給連鎖」と言われる。
2	IoT	Internet of Thingsの頭文字をとったもので、様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みである。それによるデジタル社会の実現を指す。
2	ビッグデータ	一般的なデータ管理・処理ソフトウェアでは扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語である。組織が非常に大きなデータセットと、それらが格納されている機能を作成、操作、及び管理できるようにするすべてのものを指す。
2	AI (人工知能)	人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどを指す。
3	Society5.0	日本が提唱する未来社会のコンセプト。科学技術基本法に基づき、5年ごとに改定されている科学技術基本法の第5期(2016年から2020年度の範囲)でキャッチフレーズとして登場した。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、新たな未来社会(Society)をSociety5.0として提唱している。
3	アジェンダ	会議における検討課題、議題、議事日程。(公的機関の)スケジュール、行動計画、日程表。ラテン語の「agenda」に由来する。
3	ジェンダー	ジェンダーは多義的な概念であり、性別に関する社会的規範と性差を指す。性差とは、個人を性別カテゴリーによって分類し、統計的に集団として見た結果、集団間に認知された性差をいう。ジェンダーの定義と用法は年代によって異なる。
3	SDGs (エスディーズ) (持続可能な開発目標)	2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標のこと。「持続可能な生産と消費」「教育」等、包括的な17の目標を設定し、地球規模で課題解決に向けた取組が推進されている。
4	限界集落	過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭などを含む社会的共同生活や集落の維持が困難になりつつある集落を指す。日本における概念。
4	イノベーション	一般的には新しい技術の発明を指すという意味のみに理解されているが、それだけではなく新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味する。
5	ベンチャー	企業として新規の事業へ取り組むことを言う。このような事業をベンチャービジネスという。事業は新規に起業したベンチャー企業によって行われるものを指すことが多いが、既存の企業が新たに事業に取り組む場合を含む。

5	Iターン	人口環流現象のひとつ。出身地とは別の地方に移り住む、特に都市部から田舎に移り住むことを指す。
5	Uターン	人口環流現象のひとつ。地方から都市部へ移住したものが再び生まれ故郷に戻る現象。
8	SNS	Social Networking Serviceの頭文字をとったもの。Web上で社会的ネットワークを構築可能にするサービスである。代表的なSNSは「Facebook」「LINE」「Twitter」などである。
8	認知症カフェ	認知症の当事者やその家族、知人、医療やケアの専門職、認知症について気になる人などが気軽に集まり、なごやかな雰囲気のもとで交流を楽しむ場所である。
8	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと。
14	マイクロプラスチック問題	環境中に存在する微少なプラスチック粒子であり、特に海洋環境において極めて大きな問題になっている。海洋生物がマイクロプラスチック自体と、それに付着した有害物質を摂取し、生物濃縮によって海鳥や人間の健康にも影響することが懸念されている。科学的な検証・検討は途上であるが、日本を含めた世界の官民で発生量抑制や回収をめざす取組が始まっている。
16	リトミック	19世紀末から20世紀初頭にかけて新教育運動の絶頂期に、スイスの音楽教育家で作曲家でもあったエミール・ジャック・ダルクローズが開発した音楽教育の手法。
18	プラットフォーム	駅のプラットフォームやデッキ、演台、高い足場などの意味を持つ語である。ビジネス用語としては、モノやサービスを利用する人と、提供者をつなぐ場のことである。IT用語としてのプラットフォームはソフトウェアが動作するための土台を指す。
18	クロスオーバー	異なる要素同士がジャンルやストーリーなどを越えて混じり合うこと。
18	CSR	Corporate Social Responsibilityの略。企業が利潤を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダー（利害関係者：消費者、投資家等、及び社会全体）からの要求に対して、適切な意思決定をする責任を指す。
20	デジタルデバイス	コンピュータに接続して使うあらゆるハードウェアのこと。
21	ネットワーク型行政	国・県や市町村及びさまざまな生涯学習関係機関・団体のネットワーク化を図ることによって、社会教育行政のみならずネットワーク化された諸機関が連携・協働して様々な立場から、人々の学習活動・社会教育活動を総合的に支援していく仕組み。
22	首長部局	地方公共団体の組織のうち、首長の指揮監督を直接受け、人事権が一般職員にまで及び部局。都道府県の場合は知事部局と呼ばれる。
22	コーディネート	物事を調整し、まとめること。
22	社会教育主事	社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えるとともに、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合は、その求めに応じて必要な助言を行う、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員のこと。
22	公助	税による公の負担、「共助」は介護保険などのリスクを共有する仲間(被保険者)の負担であり、「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれる。これに対し、「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なもの。
23	学校運営協議会 (コミュニティスクール)	保護者や地域のニーズを反映させるために、地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組みや考え方を有する形態の学校のことである。
24	合理的配慮	障がい者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のことである。
24	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、能力などにかかわらず、できるだけ多くの人々が利用できることを目指した建築・製品・情報などの設計のことであり、またそれを実現するためのプロセス。
24	フェイクニュース	虚偽報道のこと。マスメディアやソーシャルメディア等において事実と異なる情報を報道すること、または事実と異なる報道を行うメディアそのものを指し示すこと。
24	エビデンス	証拠・根拠、証言、形跡などを意味する英単語”evidence”に由来する。

注) 用語は、ウィキペディア、weblio辞書、コトバンク、公的機関の情報を参考にしています。